

新聞の切り抜き記事から

研究員 井原 慶一



当センターの新聞切り抜きファイルから主な記事を抜粋して紹介します。

□第39分冊（2019年5月1日～2019年9月5日）

阿井氏を議長に選出

県議会は15日、先月の県議選を受けて開いた臨時議会で、73代目となる新議長に阿井伸也氏(55)＝自民党、大網白里市＝、71代目の副議長に今井勝氏(71)＝同、我孫子市＝を、それぞれ選出した。

（千葉日報05/16）

木更津市「暫定配備」に不快感 オスプレイ

陸上自衛隊が導入する輸送機オスプレイを巡り、防衛省が来年春、陸自木更津駐屯地（木更津市）に暫定配備する方向で調整に入ったとの報道が相次いだことを受け、木更津市は16日、同省北関東防衛局に対し、地元への説明がない一方で「こうした記事が出ることに強く憤っている」と改めて不快感を伝えた。

（千葉日報05/17）

市原市長に小出氏 無投票で再選

任期満了に伴う市原市長選と市議選が26日、告示された。市長選には無所属現職の小出譲治氏(58)＝自民、公明推薦＝の他に届け出はなく、無投票で再選した。

（毎日05/27）

石田御宿町長が辞表 出直し選に出馬表明 「町民に信を問う」

御宿町の本年度予算を巡り、議会と対立していた石田義広町長(71)は27日、大地達夫議長に辞表を

提出した。公職選挙法上、町長選は50日以内に実施され、石田町長は「町民に信を問う」と、出直し出馬を表明した。

（千葉日報05/28）

学校外教育にクーポン 千葉市8月から 低所得者向け

千葉市は子どもの貧困対策を強化する。今夏から、低所得者層向けに学習塾や習い事の費用を月1万円のバウチャー（利用券）で助成する制度を始める。親の経済力で子供の学習機会に格差が生じないようにすることが狙いだ。

（日本経済05/29）

選挙公報HPから削除 選挙後半数の都道府県

選挙期間中に発行される選挙公報について、最近の知事選・都道府県議選で、約半数の自治体が選挙後にホームページ（HP）上から削除していた。知事選では無投票を除く44都道府県のうち22府県が、議員選では47都道府県のうち24府県がHP上から消していた（5月17日現在）。

（毎日06/06）

子どもの貧困対策 市区町村でも計画 改正法成立

改正子どもの貧困対策法が12日、参院本会議で全会一致で可決され成立した。貧困改善に向けた計画づくりを市区町村の努力義務とすることが柱で、地域の実情に合った対策の推進を目指す。

（朝日06/13）

神崎町長に椿氏初当選

石橋輝一前町長の死去に伴う神崎町長選は23日投開票され、元町議で無所属新人の椿等氏(64)が新人の宝田久元氏(67)と高橋正剛氏(57)との三つともえの選挙戦を制し、初当選を果たした。

(千葉日報06/24)

市川市採用に「芸術」枠

市川市は、芸術分野の創造力や表現力に優れた人材を確保しようと、市職員の採用試験に「クリエイティブ枠」を新設する。来春採用の試験から導入し、今月中に日程などの募集要項を公表する予定だ。

(読売07/03)

勝浦市長に土屋氏

勝浦市長選は7日、投開票が行われ、新人で前市議の土屋元(はじめ)氏(70)(無所属)が、3選を目指した現職の猿田寿男(ひさお)氏(70)(無所属=自民・公明推薦)を破り、初当選を果たした。

(読売07/08)

御宿町長に石田氏4選 出直し選 調整の継続選択

御宿町長選は7日、投開票が行われ、3期目の途中で辞職した前町長の石田義広氏(71)が、新人で前町議の大野吉弘氏(55)を破り、返り咲きで4選を決めた。

(読売07/08)

カジノ巡り賛否噴出 千葉市のIR構想募集

カジノを含む総合型リゾート施設(IR)の誘致で、千葉市の検討レベルが1段階上がることになった。熊谷俊人市長はIR受け入れの判断を示していないが、同市は23日、民間事業者に情報提供を求めると発表。IR整備の賛成派は「アクセルを床まで踏んでほしい」と促進を期待する一方、反対派は「IRは住民を不幸にする」「ギャンブル

ルでのまちづくりはあり得ない」と厳しい。

(千葉日報07/24)

富里市長に五十嵐氏 無投票で初当選果たす

任期満了に伴う富里市長選は28日告示され、新人で元県議の五十嵐博文氏(59)=無所属 自民・公明推薦=のほかに立候補の届け出がなく、無投票で五十嵐氏の初当選が決まった。(千葉日報07/29)

基礎的財政収支試算 黒字化27年度に後退

政府が財政再建も目安として2025年度の黒字化をめざす国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス=PB)について、内閣府は31日、高い経済成長が実現した場合でも黒字達成は27年度になるとの試算を発表した。(朝日08/01)

18年度県決算 税収最高で黒字79億円

県は2日、2018年度県一般会計の決算で、歳入総額から歳出総額と翌年度への繰り越し財源を差し引いた実質収支が約79億800万円のプラスとなり、15年連続の黒字を確保したと発表した。企業業績の堅調さを背景に過去最高を更新した県税収入が寄与した。借金総額に当たる県債残高は初めて減少した。

(千葉日報08/03)

木更津 オスプレイ 暫定配備で住民説明会

陸上自衛隊の垂直離陸輸送機オスプレイの木更津駐屯地への暫定配備を巡り、木更津市は3日、防衛省による住民説明会を市民会館で開催した。安全性や運用面、騒音増加への不安などを中心に反対の声が相次いだ一方、基地周辺で暮らす住民らから諦めや容認の声も入り混じった。

(千葉日報08/04)

低金利 収益力低下続く 地銀2行、貸出利息収益減

千葉県の金融機関の収益力低下に歯止めかからない。8日出そろった県内地銀の2019年4～6月期決算では貸出金利回りの低下が響き、地銀2行で貸出金利息収益が前年同期に比べ減った。営業地域が限られる信用金庫の収益環境はさらに厳しく、新たな資金需要の開拓や金融商品の販売で利益を下支えしようと懸命だ。（日本経済08/09）

宿泊税 自治体で広がる

ホテルや旅館の宿泊料に宿泊税を課す動きが自治体の間で相次いでいる。東京都や大阪府など主に大都市圏で先行したのに続き、地方圏の自治体も導入に走る。インバウンド（訪日外国人）市場が広がるなか、検討中の自治体は約20に上る。一方で、都道府県と市町村の二重課税の課題も出てきた。（日本経済08/14）

県内児相へ相談 過去最多の9,060件 昨年度

県内の7児童相談所が2018年度1年間に対応した相談件数（速報値）は前年度より1,146件増と大幅に増え、9,060件と過去最多を更新したことが分かった。（朝日08/17）

LINEで悩み相談 いじめ、進路…中学生対象

市川市は、無料通信アプリ「LINE（ライン）」で、市内の中学生らを対象に、いじめなど幅広い悩みを相談する窓口を開設した。学生にとって身近なアプリを使い気軽に相談できる体制を作るのが狙い。きょう19日からの前期と後期に分けて効果を検証し、来年度の通年実施を目指す。（千葉日報08/19）

県施設耐震化率97・3%に上昇

県は、今年4月1日現在の県有施設の耐震化率は97.3%で、前年から0.3ポイント上昇したと発表した。県施設改修課によると、耐震性があるとされたのは1,999棟。未補強は56棟だった。（読売08/20）

早急に建設着手を 青葉病院と海浜病院 千葉市

千葉市立青葉病院（中央区）と海浜病院（美浜区）の方向性を議論する市長の諮問機関「市病院事業のあり方検討委員会」の最終第5回会合が19日夜、千葉中央コミュニティーセンターで開かれた。海浜病院の老朽化への対応として、早期に新病院を建設するよう求める答申案をまとめた。青葉病院との2施設体制を維持する方向性も盛り込んでおり、今月中にも熊谷俊人市長に答申する。（千葉日報08/20）

交付金2,200万円取り消し 四街道市こどもルーム

四街道市の放課後児童クラブ（こどもルーム）の増設事業で、国と県からの交付金の内示前に着工したため交付金計2,200万円余りが取り消されていたことが21日、わかった。また、市営住宅の家賃算定を誤り計約2,500万円が徴収できなくなったことも判明。佐渡斉市長は「市民の皆様にご心よりお詫びする」と陳謝。損失分は市長をはじめとする全職員の給与削減で穴埋めするという。（千葉日報08/22）

香取市立病院が来月開院 外来診療は3日から

香取市は9月1日、市立病院「香取おみがわ医療センター」を同市南原地新田に開院する。病床数は100床で診療科目は13科。リハビリテーション室には患者が訓練で利用できる庭園を設け、明

るく開放的な治療環境を整備した。2階はスタッフが見守りやすい病室の配置となっている。

(毎日08/26)

九十九里町長選、大矢氏再選

25日投開票された九十九里町長選は、無所属現職の大矢吉明氏(73)が、いずれも無所属新人で元町議、杉原正一氏(69)と高木輝一氏(64)との三つどもえの接戦を制し再選を果たした。(千葉日報08/27)

500人残業代未支給 県旧水道局に労基署指導

県企業局は29日、旧水道局が労働基準監督署から法令違反の残業などで是正勧告や指導を受けたと発表した。半数以上の職員が手当てを受けずに残業し、最大で月106時間のサービス残業が見つかった職員もいた。(朝日08/30)

泉佐野の除外「再検討を」ふるさと納税 総務相に係争委勧告

ふるさと納税制度から外された大阪府泉佐野市が「除外は無効」として総務省と争っていた問題で、同省の第三者機関・国地方係争処理委員会(委員長=富越和厚・元東京高裁長官)は2日、石田真敏総務相に除外の内容を見直すよう勧告することを決めた。(朝日09/03)

宮古島市、市民を提訴へ 「住民訴訟で市の名誉棄損」

沖縄県宮古島市のごみ撤去作業について、市民6人が違法な契約だとして下地敏彦市長らに事業費の返還を求めて起こした住民訴訟をめぐる、市は3日、市の名誉が棄損されたとして、6人に1,100万円の損害賠償を求め提訴する方針を明らかにした。識者からは批判の声が上がっている。

(朝日09/04)

談合に甘い千葉県 賠償金減額・住民訴訟口頭弁論

県発注工事で談合を繰り返した山武地域の建設業者への損害賠償金を県が不当に減額したとして、市民団体が減額分の約6億円を森田健作知事に請求するよう求めた住民訴訟の口頭弁論が3日、千葉地裁で開かれ、県側は減額に至るまでの決裁文書を作成していなかったことを明らかにした。昨年には県発注工事の入札で、業者への過剰とも思える県側の配慮があった。「談合は必要悪」と話す県幹部もいるといい、県議からは「県と業者のなれ合いは県政の大きな弊害だ」という声が上がっている。(毎日09/04)

県紹介で34人が天下り 昨年度、課長級以上退職者

県は8月30日、定年などで昨年度に退職した課長級以上の職員68人のうち53人が、外郭団体や民間企業などに再就職したと発表した。総務課によると、そのうち34人が県の紹介を受けての「天下り」だった。(毎日09/04)

<以下次号へ>